

事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年12月15日更新

事務事業名		人権教育研修事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3 教育の健康					所属部	教育委員会事務局	課長名	荒牧 聰		
	施策	12 人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	田村 沙也香		
	施策の柱	43 人権尊重についての理解と相談体制の充実					所属班	啓発教育班	(内線)	5333		
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10871	根拠法令					
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度) (47	~	年度)	年度)

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教育委員会職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会等への参加を推進する事業である。
【業務の流れ】	各種研修会、大会等の把握、参加者の調整、旅費差し引き事務、大会等への参加。
【主な予算費目】	旅費、需用費
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 教育委員会職員の各種研修会への参加を推進し、人権意識の高揚に努め、認識を深めた。	新規・拡充区分 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 県内外で開催される各種研修会に、教育委員会職員の参加を進める。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 各種研修会参加者数 イ	予算の主な増減の理由 人研修予定地の変更による旅費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 教育委員会職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) 人 ア 教育委員会職員 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 人権問題に関する教育委員会職員の資質を高める。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) 人 ア 研修に参加し人権意識が向上した職員数 イ
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 研修会に参加した教育委員会職員がどれだけ学習を深められるかが、重要な目標である。目標値設定については、研修会に参加した全職員が勉強になったと感じられるよう目標を設定。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア 人 イ		人	29	48	20	2	20	20	20	20
② 対象指標	ア 人 イ		人	63	63	60	64	60	60	60	60
③ 成果指標	ア 人 イ		人	29	48	20	2	20	20	20	20
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	361	365	370	60	323	370	370	370	370
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	48 656	46 734	30 500	41 625	30 500	30 500	30 500	30 500
	(B)人件費計	千円	2,585	2,908	1,992	2,464	1,992	1,992	1,992	1,992	1,992
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,946	3,273	2,362	2,524	2,315	2,362	2,362	2,362	2,362

事務事業名	人権教育研修事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、研修の中止が相次いだため	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 昨年度同様、教育委員会各課に参加依頼をし、職員に参加をしてもらう。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 これから多くの職員の研修参加を図り、人権意識を高め、人権問題に積極的に取り組んでもらわなければならない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 他に類似する事業はなし。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 職員の資質向上のための事業費であるため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 職員の資質向上を図ることは、市民への啓発につながることであり、費用負担は公平、公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 行政職員の資質の向上を図る事業であり、行政職員が担う役割として適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

教育委員会職員に研修の機会を与えられ学習を深めることができた。学んだことをいかに広げていくかが課題である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コ 料		
	削 減	維 持	増 加
向 上			
維 持			
低 下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策